

3. 財務の概要

(1) 監査手続

当年度決算については、去る3月24日第90回評議員会及び第214回理事会の承認によって当年度事業計画予算の補正が承認され、次いで、5月16、17日の両日において、あずさ監査法人による監査（私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査）、並びに5月17、19日の監事監査（私立学校法第37条第3項の規定に基づく監査）を経て、5月26日第91回評議員会及び第217回理事会の承認によって決算が確定した。

当該会計期間の監査法人による監査は、会計全般に亘って、期中を通して6名の公認会計士により合計42日の監査が行われた。一方、監事監査は毎月の理事会への監事の出席と共に、公認会計士との連絡会が催され、相互の役割や監査手法の調整がなされたうえで法人の業務執行と財産状況について監査が行われた。

特に当会計年度は改正学校法人会計基準の適用初年度にあたることから、両監査共に当該基準改正に伴う会計処理の対応にも点検の重点が置かれた。

監査の結果、法人の業務執行状況及び財産状況について、不整なく、計算書類は学校法人会計基準に準拠し、当該会計年度の経営状況及び財政状態を適正に表示していることが確認された。

(2) 資金収支計算結果の概要（文中の億円表示金額は百万円単位の下捨五入表示を基本とする。）

この計算書類は、現金収支の顛末を明らかにしてそれらの管理・保全を行いつつ、当年度の諸活動に対応する全ての収支を明らかにすることが目的である。各科目の内容等は以下のとおりである。

①学納金収入

当年度は56.1億円を計上した。当初予算では56.3億円を計上しており、ほぼ計画どおりとなっているが、前年度（57.5億円）と比し、約1.4億円が減少（大学1.1億円減、短大0.3億円減、高校増減なし）した。減少理由は大学、短大の学生数の減少（5/1現在の比較で、大学は100名減、短大は27名減）である。学納金収入は学園の基幹収入として最も重要な収入であり、社会環境学部設置、既設学部・学科改組等による定員の維持、学費改定等を行ってきた。前年度までは、大学の学納金収入はほぼ安定的に推移してきたが、上述のとおり当年度は若干減少している。

今後、大学を初めとして、現に有する充実した教育環境、教育改革・改善の取り組み等を確かに伝えていくこと等によって、入学者を安定的に確保しなければならない。

なお、学費単価について、本学では父母負担の軽減に特に配慮し、経営の合理化を図りながら「低学費政策」をとっている。大学、短大は全国的にも低学費傾向である九州地区の同系統大学等との比較で低位にあり、高校も中下位にある。また、修学期間中の経済的困窮には極めて柔軟に対応（奨学制度、分割納入制度等）する方針を堅持しており、今日の悪化した経済状況の中でも、未収入金の発生は減少し、その回収状況等は向上しており問題はない。

②手数料収入

当初予算（1.2億円）に対して、1.1億円を計上し0.1億円が減額、前年度（1.2億円）と比し、0.1億円が減少している。主たる項目である受験料収入は、大学は志願者の減少に伴い0.14億円の減少、短大は前年並、高校は202名の志願者増により3百万円の増加となっている。

③寄付金収入

前年度（0.2億円）と比し、ほぼ同額を計上している。内訳は、企業等からの奨学寄付3.4百万円、父母後援会、同窓会及び企業から就職支援や奨学事業に対する寄付19.6百万円である。

④補助金収入

当初予算（11.5 億円）に対して、12.9 億円を計上し 1.4 億円が増加、前年度（13.9 億円）と比し、1.0 億円が減少している。予算に対する増加理由は、生命環境科学科で文科省ハイテ・リサーチ・センターの選定を受けたこと等採択難易度の高い補助事業に採択されたことであり、前年度と比べての減少理由は、前年度の経産省 NEDO 助成金（省IT設備導入等への補助）が当年度は生じないことなどである。

私立大学等に対する国の助成は毎年、文科省等の審査によって補助採否が決まる補助金（採否制補助金）の割合が高まり、当該申請要件、手続き等も複雑化し採択難易度が高まってきている。この採否制補助金の捕捉が現行の補助金額（12 ～ 13 億円）を維持するうえで不可欠である。各学科等と事務局の協力の下に、双方の予算において事業計画の計画性点検や実績確認の仕組みづくり、AP による進捗管理の徹底、補助対象事業の計画性、積極性及び実現性が向上、また、事務局での申請手続き改善がなされているが、上述の採択難易度の高まりに対応して不断の見直しが求められている。

なお、当年度補助金の内訳は下表 1 のとおりである。

<表 1>

(千円単位)

補助事業等名		17 年度	16 年度
文部科学省	私立大学等教育・研究施設、装置等整備費補助	88,104	88,182
	私立大学等経常費補助金特別補助(教育研究高度化推進特別補助)	123,371	177,105
	私費留学生授業料減免援助金	4,380	3,027
私学事業団	私立大学等経常費補助金一般補助	380,875	335,004
	同上特別補助	210,124	212,235
福岡県	経常費補助金（高校分）	462,266	473,864
	施設整備補助金（高校分）	0	2,114
	授業料軽減補助金（高校分）	16,789	15,253
福岡県私学協会	心臓検診費補助（高校分）	318	674
福岡市	設備整備補助、結核予防費補助金	5,132	6,970
経済産業省	NEDO 高効率IT設備助成金等	0	75,572

⑤資産運用収入

前年度（0.6 億円）と比し、0.2 億円が増加し 0.8 億円を計上している。増加の主因は、運用の元手が増加したこと及び銀行預金等の利率が上昇したことである。

⑥資産売却収入

当初予算（4.3 億円）どおりに満期償還される有価証券の売却額として 4.3 億円を計上した。売却資

産の内容は以下のとおりである。

なお、全ての資産について元本（取得時の価額）を下回って売却したものはない。

1) 国債等：国債 0.3 億円、政保債 1 億円、商工債 1 億円、九電債 1 億円

2) 普通社債：リックス社債 0.5 億円、日産自動車社債 0.5 億円

⑦事業収入

当初予算（1.52 億円）に対して 1.59 億円を計上し、前年度（1.62 億円）と比し 0.03 億円が減少した。

なお、この収入は寮費収入、エクステンションセンター受講料収入、受託研究事業収入であるが、全て大きな変動はない。

⑧雑収入

前年度（1.6 億円）と比し、退職金団体からの交付金増加（退職者の増加がその要因）が主因で 0.8 億円が増加し 2.4 億円を計上している。当団体等からの交付金は以下のとおりである。

1) 私立大学退職金財団 178 百万円 2) 福岡県私立学校福祉会 18 百万円

⑨人件費支出

当初予算（40.9 億円）に対して、43.1 億円を計上し 2.2 億円が増加、前年度（41.8 億円）と比し 1.3 億円が増加した。対予算増加要因は定年退職以外の自己都合退職者が生じたことである。また、対前年度増加理由は退職者の総数が増加したことである。H17 年度定年・自己都合あわせて 18 名が退職（H16 年度 14 名）しており、うち 5 名は選択定年制適用者である。

現在、人件費抑制策として、バースアップの抑制、短大教員や専任事務職員退職者の一部不補充等を継続して実施している。また、長期的な施策として、選択定年制度導入による抑制を行っているところである。さらに、今後の取り組みとして、定年制度の見直し、賃金カーブの是正（高年齢層の抑制など）等の賃金制度の検討も必要と考えられる。

なお、組織の活性化と人材育成を主目的として、平成 17 年 10 月から大学、短大及び高校事務職員に、平成 18 年 4 月から高校教員に、それぞれ業績評価制度を導入した。

⑩教育研究経費支出

当初の予算（14.3 億円）に対して、16.2 億円を計上し、1.9 億円が増加した。生命環境科学科の大型研究事業の計画が文科省ハイテク・リサーチ・センターの選定を受け、事業経費を追加したこと、地震復旧工事として、FIT アリーナ及び教育棟の修繕を行ったこと、大学硬式野球部の全国大会出場経費等が増加要因である。

一方で、前年度（18.4 億円）と比べると 2.2 億円が減少した。これは、経費抑制策の一環で大学事務局特別予算事業の大幅な見直し（対前年度 4 割カット等）や、高校の財政健全化計画に基づく経費抑制策が実現したこと、新校舎等建設周辺費用が当年度はないこと等が減少要因である。

本学園では学園改革の重要性から、毎年の予算編成の重点を「教育の中身の充実」「就職支援」及び「志願者確保」の諸事業に据え、積極的な財政支援を行っている。前二者に係る費用の多くがこの教育研究経費に計上されるので、近年高い値で推移してきた。この支出が大きいことは学生・生徒に対する学納金の還元が大きいことになり、一般的にはこの経費は大きい方が良く評価されているが、一方で、経費の効率化を図ることも重要性が高いとの認識で、当年度からは諸事業の成果見通し（過年度実績を含む）を重要視した予算配分を行った。

なお、学園全体で科目別にみて前年度と比し増減の大きい項目とその要因は下表 2 のとおりである。

<表 2>

(千円単位)

科目等	増減額	増減理由
1) 消耗品費	▲ 52,489	大学) 第 2 期施設整備計画周辺費用が当年度は生じないこと (以下「建設周辺費用」) 事務局特別予算の削減 高校) 一般予算の削減 (不要・不急経費の削減)
2) 光熱水費	▲ 27,769	大学) 寮に係る経費を管理経費へ移管
3) 修繕費	18,503	大学) 地震復旧工事
4) 衛生清掃費	▲ 13,609	大学) キャンパス整備に伴う清掃管理等の効率化、委託料の見直し
5) 学生厚生費	▲ 14,211	大学) 事務局特別予算の削減 高校) 一般予算の削減 (学校行事経費削減)
6) 奨学費	11,845	大学) 留学生、学業特待生、特技特待生の学費減免の増加 高校) 学業特待生の学年進行に伴う学費減免の増加 (18 年度から抑制策実施予定)
7) 報酬支払手数料	▲ 114,688	大学) 建設周辺費用 (運搬費用等) 高校) 特別予算の削減 (外部委託費削減)
8) 雑費	▲ 12,593	大学) 建設周辺費用 事務局特別予算の削減 高校) 一般予算の削減 (学校行事経費削減)

⑪管理経費支出

当初予算 (5.0 億円) に対して 5.2 億円を計上し 0.2 億円が増加した。前年度 (6.1 億円) に比し、0.9 億円が減少した。予算超過については、学生募集予算の追加を行ったこと、対前年度減少については、教育研究経費と同じように、事務局特別予算の削減を行ったことが主因である。

学園全体で科目別にみて前年度と比し増減の大きい項目とその要因は下表 3 のとおりである。

なお、大学の学生募集活動に係る広報手段別経費について下表 4 に記載している。

<表 3>

(千円単位)

科目等	増減額	増減理由
1) 消耗品費	▲ 26,498	大学) 前年の建設周辺費用が当年度は生じないこと
2) 光熱水費	22,467	大学) 寮に係る経費を教育研究経費から移管

科目等	増減額	増減理由
3) 広報活動費	▲ 50,952	大学) 入試課・広報課予算の削減
4) 報酬支払手数料	▲ 11,748	高校) 外部委託料の見直し
5) 負担金	▲ 12,236	大学) キャンパス前面道路電柱埋設負担金が当年度は生じないこと

＜表４＞

(千円単位)

事業内容等	費用
テレビ、ラジオ、新聞、看板等マスメディアによる広報	26,794
受験者、父母、高校に向けた受験雑誌広報及びつなぎ広報	47,522
キャンパス見学会、サイエンス、コンサート等のイベント広報	19,362
HP、ビデオ、受験動向調査等補完的取り組み	3,522
高校訪問、学科独自の募集活動	14,761
入試課一般予算の募集関係費	45,945
広報課一般予算の募集関係費	27,449
合 計	185,355

⑫施設関係支出

以下の施設改修等を行った。

- 1) 建物 7,136 千円：ハイテクセンター改修、CAE 教室改修、睦寮（大学学生寮）改修
- 2) 構築物 8,710 千円：大学キャンパス植栽、和白グラウンド散水設備、新宮駅アプローチ通学路植栽など

⑬設備関係支出

前年度（3.7 億円）と比し 0.8 億円減少の 2.9 億円を計上した。減少の主因は、第Ⅱ期施設整備計画に伴う設備類の購入が当年度はなかったことである。また、近年、教学の大規模なコンピュータ類は補助金申請上の理由などからリスで調達されることが多く、その場合には教育研究経費に計上されることが主因で減少しているものもある。先に述べた特別予算の対象事業には、古い実験機器等の設備更新が含まれており当該設備の費用はこの項目にも計上される。

なお、用途別設備等の支出内訳は下表 5 のとおりである。

＜表 5＞

(千円単位)

用 途 等	大 学	短 大	高 校
教育研究用機器備品	261,886	1,883	7,491
その他の機器備品	1,268	0	118
図書	14,383	407	1,499

(3) 消費収支計算結果の概要

この計算書類は、上記の資金収支計算書を基に非資金的収支（現物寄付、減価償却額等の資金流入・流出を伴わない収支）を加え、当年度の経営成績を評価するものである。

総収入にあたる帰属収入合計（法人の財産となる収入）は、当初予算（71.9 億円）に対して、75.0 億円を計上し 3.1 億円の上方修正となり、前年度（76.5 億円）と比べれば 1.5 億円の減少となる。

一方、総支出にあたる消費支出合計は、当初予算（70.8 億円）に対して 1.9 億円増加の 72.7 億円を計上し、これは前年度の 73.2 億円（施設除却損を除く）と比べ 0.5 億円の減少となる。一般的に実質的な黒字と解されている帰属収支差額（帰属収入合計－消費支出合計）は当初予算（プラス 1.1 億円）に対して 1.2 億円上方修正の 2.3 億円を計上している。これにより消費支出比率（消費支出／帰属収入）は予算（98.5%）より 1.6 ポイント改善され 96.9%となった。

設置学校別にみれば、大学が 6.8 億円の収入超過、短大が 1.1 億円の支出超過、高校が 1.5 億円の支出超過となっている。短大は前年度（施設除却損を除き 0.8 億円の支出超過）より悪化し、高校は前年度（2.1 億円）より改善した。これは、「第二次財政計画」に先駆けて「高校財政健全化計画」が高校改革推進本部会によって推進され、当年度削減施策がほぼ計画どおりに実現したことによる。

当年度は、学園の強固な財政基盤を確立するためには、短大、高校の収支不均衡の解消が不可欠との考えで、まずは高校の大胆な改善施策が実施に移された。その結果、教育活動の成果は向上させたうえで、大幅な経費の効率化が図れている。短大についても、平成 18 年度から短大独自の収支改善策が実施されることから、高校と同様の改善が期待される。

学園全体としては、財政計画に沿って推移しているものの、牽引役の大学は収入超過を計上しながら、その金額は減少傾向にある。従って、収支改善の取り組みは三校全てが今後も継続しなければならないと言える。

なお、平成 18 年度から「学園財政」に対する三校の貢献度合い（大学の財政的牽引機能、短大から大学への編入学、附高から大学・短大への進学等）、学校種別特有の収益特性を考慮したうえで、「独立採算制の考え方に基づく財政運営」を推進する。

(4) 貸借対照表の概要

この計算書類は、当年度末時点での財産・負債等財政状態の健全性及び必要資産の保有状況について明らかにするものである。前年度と比し大きく変動した項目とその理由は以下のとおりである。

①資産の部について

1) 建物、構築物

減価償却等により 5.2 億円が減少し、148.7 億円を計上している。

2) 教育研究用機器備品

当期取得は 2.8 億円、耐用年数満了に伴い 2.1 億円を除却し、差引 0.7 億円が増加した。(貸借対照表上は減価償却額控除後の金額が計上されるので 7 百万円が減少)

3) その他機器備品については、重要な変動はない。

4) 図書

当期取得 0.15 億円によって当該額が増加した。

5) 長期有価証券

有価証券の売却(満期償還)によって 4.3 億円が現金化されている。

なお、期末現在で保有する有価証券は、国債、地方債及び普通社債等であり、社債は国内外複数の格付機関が最上級の格付(AAA)を付与している銘柄であり、かつ満期まで保有することから元本割れが懸念されるものはなく、今後も同様の運用形態を堅持する方針である。

6) 退職給与、施設拡充、教育設備引当特定資産

現行有する施設・設備の更新原資として 10 億円を上積みした。

②負債の部については、重要な変動はない。

③基本金の部について

学校法人会計基準の改正によって、建物の高層化、施設の借用、設備類のリース等によって、固定資産を有する必要がなくなった場合には、当該固定資産に相当する基本金は取り崩しの対象となった。本法人では、47 億円がこの対象となり同額の取り崩しを行った。

④消費収支差額の部

上記基本金取り崩しが消費収支差額の増加要因となるので、当年度消費収入超過額と合わせて、49.3 億円が増加した。

これにより、前年度の累積支出超過額(47.7 億円)は収入超過額(1.7 億円)へ転じた。

⑤正味財産

資産の部合計は前年度末残高(324.8 億円)から 0.5 億円増加し、325.3 億円を計上した。一方で負債の部の合計は 1.8 億円減少し 41.8 億円となっている。この資産の部合計から負債の部合計を差し引いた残りが正味財産(自己資金)となり前年度(281.2 億円)に対して 2.3 億円増加の 283.5 億円を計上している。

平成 16 年度決算では、当年度に竣工した第Ⅱ期施設整備によって、当然のことながら、流動資産(現預金等)が固定資産(建物等)の取得原資となって減少したことが確認された。短期的な支払能力には問題はないが、余剰資金の減少は資金的展開余力の減退であり、他大学との財政的競争力の優位性を確保するため、当面は「展開資金(減価償却額や帰属収支差額(黒字)によって留保(備蓄)される資金)」を厚くしていくことが新たな課題として位置づけられており、当年度は、約 8.5 億円の上積みができている。

この他、「展開資金」の確保状況の確認にあたり、「総資産の増加額」や「流動資産構成比率」も重要な指標と考えられるが、それぞれ、「0.5 億円の拡大・成長」、「前年度 18.2%から 20.0%への改善」がなされている。

（５）今後の財務運営の課題

第二次財政諮問委員会*1では、過年度決算分析、中長期将来予測等によって財政上の問題点が整理、学内で公表され、今後の財務運営の課題を、①独立採算の考え方に基づく財政運営、②基幹収入を中心とした増収策③人件費を中心とした支出の合理的抑制、④財政健全化を図るための予算制度見直し及び財務運営規律の構築とすることが確認された。

従って、今後、それぞれの実現性を高める諸施策が実施されていくが、先ず、平成 18 年度は、予算編成方針に記されたとおり、志願者増加、大型・採択制補助金の活用、人件費及び経費の合理的抑制と効率化、予算制度の合理化・ルールの明確化の諸施策に重点を置くこととなる。

最後に、学園財政について、大学基準協会や民間格付会社の外部評価で、中長期計画の下での財務運営、教学・財務運営の PDCA 管理、抑制すべき経費と積極的に対応すべき経費の使い分け、監査体制の整備等、また、それらの結果としての財政目標の達成状況、自己資金による堅実経営等について評価を得ている。これは、予算委員会等の常設委員会や財政諮問委員会等の特設委員会等での教職員一体となった活発な政策論議によるところが大きいと言え、この評価をさらに高め、より確実にするための意見集約はもとより、教学運営における種々の課題についても、侃々諤々の議論を重ね、不断の改善を行っていくことで、学園の財政基盤と経営体質はより強健なものとなることを確信する。

*1 理事長からの諮問に基づき平成 17 年 4 月～10 月に亘って通算 12 回開催された。委員の構成は、委員長を常務理事として、大学三学部教員 6 名、短大部教員 2 名、高校教員 2 名、事務局委員 2 名から成る。

（６）計算書類

- ①平成 17 年度資金収支計算書（部門合計）の前年度対比
- ②平成 17 年度消費収支計算書（部門合計）の前年度対比
- ③資金収支計算書（部門別）
- ④消費収支計算書（部門別）
- ⑤貸借対照表（平成 18 年 3 月 31 日現在）

① 平成17年度 資金収支計算書の前年度対比

(単位:千円)

収入の部	17年度決算額 (1)	16年度決算額 (2)	増減 (1)-(2)
学納金収入	5,611,579	5,749,664	△ 138,085
手数料収入	106,261	118,278	△ 12,018
寄付金収入	23,057	22,400	657
補助金収入	1,291,358	1,389,836	△ 98,477
資産運用収入	79,849	59,792	20,057
資産売却収入	430,417	408,381	22,036
事業収入	159,073	161,993	△ 2,919
雑収入	236,397	155,247	81,150
前受金収入	1,698,747	1,830,906	△ 132,160
その他の収入	210,536	2,354,957	△ 2,144,421
資金収入調整勘定	△ 2,094,455	△ 2,009,866	△ 84,589
前年度繰越支払資金	1,945,045	2,077,303	△ 132,257
収入の部合計	9,697,864	12,318,891	△ 2,621,027

支出の部	17年度決算額 (1)	16年度決算額 (2)	増減 (1)-(2)
人件費支出	4,314,919	4,181,281	133,638
教育研究経費支出	1,623,363	1,841,720	△ 218,357
管理経費支出	518,173	605,998	△ 87,825
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	14,027	2,142,324	△ 2,128,297
設備関係支出	288,939	371,589	△ 82,650
資産運用支出	1,000,000	1,099,900	△ 99,900
その他の支出	253,713	370,158	△ 116,444
(予備費)	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 222,471	△ 239,124	16,653
次年度繰越支払資金	1,907,200	1,945,045	△ 37,845
支出の部合計	9,697,864	12,318,891	△ 2,621,027

② 平成17年度 消費収支計算書の前年度対比

(単位:千円)

消費収入の部	17年度決算額 (1)	16年度決算額 (2)	増減 (1)-(2)
学納金	5,611,579	5,749,664	△ 138,085
手数料	106,261	118,278	△ 12,018
寄付金	31,082	34,502	△ 3,420
補助金	1,291,358	1,389,836	△ 98,477
資産運用収入	79,849	59,792	20,057
資産売却差額	0	0	0
事業収入	159,073	161,993	△ 2,919
雑収入	218,022	132,767	85,255
帰属収入合計	7,497,224	7,646,832	△ 149,608
基本金組入額	0	0	0
消費収入の部合計	7,497,224	7,646,832	△ 149,608

消費支出の部	17年度決算額 (1)	16年度決算額 (2)	増減 (1)-(2)
人件費	4,275,364	4,108,763	166,602
教育研究経費	2,387,861	2,542,852	△ 154,991
管理経費	599,816	670,905	△ 71,089
借入金等利息	0	0	0
資産処分差額	2,640	958,272	△ 955,632
徴収不能引当金等	2,491	366	2,125
(予備費)	0	0	0
消費支出の部合計	7,268,172	8,281,157	△ 1,012,985
当年度収支差額	229,052	△ 634,325	863,378
前年度繰越消費収支差額	△ 4,766,458	△ 4,132,132	△ 634,325
基本金取崩額	4,705,359	0	4,705,359
翌年度繰越消費収支差額	167,953	△ 4,766,458	4,934,411

帰属収支差額 (同上予算額)	229,052 (107,540)	△ 634,325	863,378
-------------------	----------------------	-----------	---------

③ 平成17年度 資金収支計算書(部門別)

(単位:千円)

収入の部	法人本部	大 学	短 大	高 校	合 計
学納金収入	0	4,730,234	303,679	577,666	5,611,579
手数料収入	0	81,181	5,490	19,590	106,261
寄付金収入	0	10,100	100	12,857	23,057
補助金収入	0	721,703	85,689	483,967	1,291,358
資産運用収入	0	57,572	3,482	18,796	79,849
資産売却収入	0	275,897	24,964	129,556	430,417
事業収入	0	131,408	8,195	19,470	159,073
雑収入	70	161,295	49,995	25,037	236,397
前受金収入	1,698,747	0	0	0	1,698,747
その他の収入	210,536	0	0	0	210,536
資金収入調整勘定	△ 2,094,455	0	0	0	△ 2,094,455
前年度繰越支払資金	1,945,045	0	0	0	1,945,045
収入の部合計	1,759,942	6,169,391	481,593	1,286,938	9,697,864

支出の部	法人本部	大 学	短 大	高 校	合 計
人件費支出	73,424	2,973,029	402,541	865,925	4,314,919
教育研究経費支出	0	1,291,675	84,283	247,405	1,623,363
管理経費支出	105,462	309,838	22,044	80,828	518,173
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	0	13,918	0	109	14,027
設備関係支出	0	277,539	2,290	9,110	288,939
資産運用支出	1,000,000	0	0	0	1,000,000
その他の支出	253,713	0	0	0	253,713
(予備費)	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 222,471	0	0	0	△ 222,471
次年度繰越支払資金	1,907,200	0	0	0	1,907,200
支出の部合計	3,117,329	4,865,999	511,159	1,203,376	9,697,864

④ 平成17年度 消費収支計算書(部門別)

(単位:千円)

消費収入の部	法人本部	大 学	短 大	高 校	合 計
学納金	0	4,730,234	303,679	577,666	5,611,579
手数料	0	81,181	5,490	19,590	106,261
寄付金	0	17,454	328	13,300	31,082
補助金	0	721,703	85,689	483,967	1,291,358
資産運用収入	0	57,572	3,482	18,796	79,849
資産売却差額	0	0	0	0	0
事業収入	0	131,408	8,195	19,470	159,073
雑収入	70	161,295	49,995	6,662	218,022
帰属収入合計	70	5,900,847	456,857	1,139,450	7,497,224
基本金組入額	0	0	0	0	0
消費収入の部合計	70	5,900,847	456,857	1,139,450	7,497,224

消費支出の部	法人本部	大 学	短 大	高 校	合 計
人件費	73,424	2,931,549	400,965	869,427	4,275,364
教育研究経費	0	1,945,024	121,406	321,431	2,387,861
管理経費	107,276	343,588	47,426	101,526	599,816
借入金等利息	0	0	0	0	0
資産処分差額	0	2,436	111	93	2,640
徴収不能引当金等	0	1,426	264	801	2,491
(予備費)	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	180,700	5,224,023	570,171	1,293,278	7,268,172
当年度収支差額	△ 180,630	676,824	△ 113,314	△ 153,828	229,052
前年度繰越消費収支差額	△ 4,766,458	0	0	0	△ 4,766,458
基本金取崩額	4,705,359	0	0	0	4,705,359
翌年度繰越消費収支差額	△ 241,729	676,824	△ 113,314	△ 153,828	167,953

帰属収支差額 (同上予算額)	△ 180,630 (△ 253,781)	676,824 (696,931)	△ 113,314 (△ 118,846)	△ 153,828 (△ 216,764)	229,052 (107,540)
-------------------	--------------------------	----------------------	--------------------------	--------------------------	----------------------

⑤貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	30,324,423	30,290,948	33,475
有形固定資産	19,928,589	20,462,630	△ 534,041
土地	2,326,898	2,326,898	0
建物	13,825,939	14,288,181	△ 462,242
構築物	1,040,881	1,099,733	△ 58,852
教育研究用機器備品	1,669,051	1,676,454	△ 7,403
その他の機器備品	95,125	115,500	△ 20,375
図書	969,571	954,238	15,333
車輛	1,124	1,627	△ 503
建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	10,395,834	9,828,318	567,516
借地権	19,805	19,805	0
電話加入権	5,157	5,157	0
施設利用権	26,867	28,933	△ 2,067
預託金	24,045	24,045	0
保証金	3,293	3,293	0
長期有価証券	5,816,668	6,247,085	△ 430,417
退職給与引当特定資産	500,000	500,000	0
施設拡充引当特定資産	3,500,000	2,500,000	1,000,000
教育設備引当特定資産	500,000	500,000	0
新校舎建設引当特定資産	0	0	0
流動資産	2,210,818	2,192,969	17,849
現金預金	1,907,200	1,945,045	△ 37,845
未収入金	263,048	207,060	55,988
前払金	33,712	37,633	△ 3,921
仮払金	6,441	3,230	3,211
立替金	417	0	417
資 産 の 部 合 計	32,535,241	32,483,917	51,324

正味財産
(資産－負債)

16年度
資産 32,483,917 ①
負債 4,359,529 ②
①－② 28,124,388 ③

17年度
資産 32,535,241 ④
負債 4,181,801 ⑤
④－⑤ 28,353,440 ⑥

正味財産の増加 ⑥－③
229,052

(単位：千円)

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	2,019,854	2,039,351	△ 19,497
退職金給与引当金	2,019,854	2,039,351	△ 19,497
流動負債	2,161,947	2,320,178	△ 158,231
短期借入金	0	0	0
未払金	184,837	199,682	△ 14,844
前受金	1,698,747	1,830,906	△ 132,160
預り金	266,349	283,041	△ 16,692
仮受金	12,014	6,548	5,466
負 債 の 部 合 計	4,181,801	4,359,529	△ 177,728
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	27,681,487	32,386,846	△ 4,705,359
第2号基本金	0	0	0
第4号基本金	504,000	504,000	0
基 本 金 の 部 合 計	28,185,487	32,890,846	△ 4,705,359
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	167,953	0	167,953
翌年度繰越消費支出超過額	0	4,766,458	4,766,458
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	167,953	△ 4,766,458	4,934,411
負債の部・基本金の部・消費収支差額の部合計	32,535,241	32,483,917	51,324

注記 1. 減価償却額の累計額の合計額 6,347,284千円 2. 徴収不能引当金合計額 3,882千円

財 産 目 録

(平成18年3月31日現在)

I 資産総額	32,535,241,337 円
内 基本財産	20,007,180,335 円
運用財産	12,528,061,002 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	4,181,800,894 円
III 正味財産	28,353,440,443 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地 (186,976.66 m ²)	2,326,322,570 円
建物 (116,175.98 m ²)	13,825,939,106 円
構築物 (通学路・校門・サイン他)	1,040,880,945 円
図書 (276,358 冊)	969,570,628 円
教具・校具・備品 (10,834 点)	1,764,176,317 円
車輛 (7 台)	1,124,409 円
借地権	19,805,472 円
電話加入権	5,156,700 円
施設利用権	26,866,668 円
預託金	24,044,960 円
保証金	3,292,560 円
2 運用財産	
現金預金	1,907,199,917 円
積立金	4,500,000,000 円
有価証券	5,816,667,700 円
不動産	575,386 円
未収金	263,048,007 円
前払金	33,712,189 円
仮払金	6,441,291 円
立替金	416,512 円
3 収益事業用財産	0 円
資産総額	32,535,241,337 円
負債額	
1 固定負債	
退職給与引当金	2,019,853,891 円
2 流動負債	
前受金	1,698,746,500 円
未払金	184,837,316 円
預り金	266,349,164 円
仮受金	12,014,023 円
負債総額	4,181,800,894 円
正味財産 (資産総額－負債総額)	28,353,440,443 円

監 査 報 告 書

平成18年5月19日

学校法人 福岡工業大学

理事長 鵜木 洋二 殿

評議員会 議長 殿

学校法人 福岡工業大学

監 事 池 口 亨 

監 事 中 尾 忠 徳 

監 事 小 幡 修 

私たちは、学校法人福岡工業大学の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同法人の平成17年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び消費収支計算書）を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以 上